令和6年度第2回千葉県救急・災害医療審議会 次 第

日 時:令和6年12月18日(水)

午後4時00分から

場 所:WEB会議 (zoom)

事務局:中庁舎10階大会議室

- 1 開 会
- 2 あいさつ 鈴木保健医療担当部長
- 3 議事
 - (1)審議事項 小児救命救急センターの指定について
 - (2) 報告事項

ちば救急医療ネットと救急医療等業務支援システム(救急搬送 一斉照会システム)の統合について

- 4 その他
- 5 閉 会

千葉県救急·災害医療審議会 (R6.10.11~R8.10.10) ★会長 ●副会長

区分		所属機関	職名	氏 名	備考
学識経験者 1名	千葉大学大学院		千葉大学大学院医学研究院救急集中治療医学教授	中田 孝明	出
医療関係団体を代表する者 5名	千葉県医師会 千葉県歯科医師会 千葉県看護協会 日本赤十字社千葉県支部		副会長	★金江 清	出
			理事	小嶋 良宏	欠
			副会長	大越 学	欠
			会長	増渕 美恵子	出
			成田赤十字病院 救命救急センター長	齋藤 大輝	出
医療機関代表 5名	高度教命教急センター		千葉県総合救急災害医療センター病院長	●宮田 昭宏	出
			順天堂大学医学部附属浦安病院 救命救急センター長	岡本 健	出
		救急医療機関			
		三次	総合病院国保旭中央病院 救命救急センター長	髙橋 功	出
		二次	千葉県こども病院病院長	皆川 真規	欠
		一次	山武郡市医師会理事	塙 勝博	出
関係行政機関代表 1名			千葉県消防長会長	白井 一広	出
委員合計 12名					委員出席 9名
事務局(あて職)	知事部局		健康福祉部保健医療担当部長	鈴木 貴士	出
			健康福祉部医療整備課長	菊地 美香	出
			防災危機管理部消防課長	高岡 恭子	代理出席 主事 秋元 友貴
	1		保険配 E 今 E		

事務局(あて職)	知事部局	健康福祉部保健医療担当部長	鈴木 貴士	出
		健康福祉部医療整備課長	菊地 美香	出
		防災危機管理部消防課長	高岡 恭子	代理出席 主事 秋元 友貴
5名		保健所長会長 (印旛健康福祉センター長)	久保 秀一	欠
	病院局	副病院局長	野澤 邦彦	出

質問対応者	松戸市立総合医療センター	小児医療センター長兼小児科部長	森 雅人	出
		小児集中治療科部長	岡田 広	出
3名		事務局経営課 主査	三輪 裕一郎	出

ちば救急医療ネットと救急医療等業務支援システム (救急搬送一斉照会システム) の統合について

1 両システムの概要

○ちば救急医療ネット

救急患者を医療機関へ搬送する一助として、救急医療機関の応需情報(受入の可否、空 床数等)や消防機関の搬送状況などを相互に情報共有するシステムであり、一般県民向け に夜間・休日急病診療所などの情報提供も行っている。

〇救急医療等業務支援システム(救急搬送一斉照会システム)

緊急性の高い傷病者等を迅速かつ適切な医療機関に搬送できるよう、救急隊から複数の 救急医療機関あて、一斉に患者の情報伝達と受入可否を照会でき、受入可否等の結果一覧 を救急隊が閲覧・共有できる。

2 次期システムの方針について

- 現在、救急に関する医療情報システムについては2つ存在しているため、救急医療の場でより有効に活用されるよう、医療機関・消防機関の意見を踏まえ、既存機能の取捨選択をするとともに、運用上の課題へ対応したシステム統合を図る。
- 「ちば救急医療ネット」については、医療機関・消防機関より利用頻度も高いため、 システムの継続運用が望まれている。また現行システムに搭載されている一部機能につい ては、利用頻度が低く、継続要望がないため見直しを図る。
- 「救急医療等業務支援システム(救急搬送一斉照会システム)」については、一斉照会機能を使用している消防機関から、照会先医療機関の閲覧までの時間が読めないため、結局同時進行で電話連絡による交渉を行うといった意見が出ている外、搬送時間の短縮効果も確認できないため、当該機能は次期システムには搭載しない。

ただし、情報共有機能については、写真を使用して負傷部位や交通事故状況等をデータで送信し、救急隊と医療機関でより詳細な情報を共有でき、初療の円滑化が図れるメリットがあるため継続運用が望まれている。

○ 次期システムとマイナ救急との連携については、現状では連携は認められていないことから、国の動向を注視しつつ、構築を進めていく予定。

3 今後のスケジュールについて(予定)

令和7年 6月頃 次期システム構築事業者決定・契約

令和7年12月頃 次期システム開発完了

令和8年 1月頃 関係者への操作説明会

令和8年 4月頃 次期システム運用開始(令和13年3月31日まで)

※なお、次期システム構築期間(令和7年度中)については、現行の2つのシステムを 継続運用する予定です。